

# 県内復興・経済日誌 (2021年11月)

1日

## 《ふたば自動車学校、10年半ぶり教習再開》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響により休業していた浪江町の「ふたば自動車学校」が、10年半ぶりに教習を再開した。震災後、双葉郡での自動車学校の再開は初めてとなる。一般の教習や検定も行うが、帰還した住民向けに自動車免許の高齢者講習や、復興に携わる作業員を対象とした産業機械講習に力を入れる。

2日

## 《県内工場新增設27件》

県が発表した工場立地状況（1～9月）によると、新增設届け出件数（敷地面積1,000㎡以上）は27件（前年同期比17件減）、雇用計画人員は652人（同270人減）だった。県企業立地課は新型コロナウイルス禍の長期化により、各企業が設備投資を控えた影響とみている。

5日

## 《調理ロボットでポテトを揚げる実験店舗、南相馬市に開設》

ハンバーガー店を運営するベックスバーガー（東京都）は、南相馬市の南相馬ジャスマールの駐車場に、従業員と調理ロボットの協働型実験店舗を2022年2月中旬までの期間限定で開設した。ロボットでポテトを揚げる実験であり商品の一般販売はしないが、実験で作ったフライドポテトなどを店舗見学者に無料で振る舞い、食べた感想を聞くなどして性能向上につなげる。

7日

## 《浜通りの特産品作り、産地ブランド化を目指す》

浪江町に様々な作物を実験的に栽培する「なみえ星降る農園」が開園した。同農園は、一般社団法人「東の食の会（東京都）」がプロデュースを務め、県内外で活躍する「スター生産者」も参加し、土壌改良と獣害対策に有効とされるヒトデを肥料に活用するなどして、地域の名産品となる「スター作物」を生み出すことを目指す。

17日

## 《12市町村支援センター、移住促進サイト開設》

東京電力福島第一原発事故で避難指示などが出された12市町村への移住を支援する「ふくしま12市町村移住支援センター（富岡町）」が、20～30歳代の若年層をターゲットにした情報発

信を始めた。各市町村の魅力や仕事などをまとめたウェブサイトを開設したほか、SNSも積極的に活用して、復興の担い手を全国から呼び込む。

19日

## 《広野火力発電所内の最新鋭石炭火力発電所運転開始》

広野 IGCC（石炭ガス化複合発電）パワー合同会社が、広野町の広野火力発電所敷地内に建設していた最新鋭の石炭火力発電設備「広野 IGCC 発電所」の営業運転を開始したと発表した。同社によると、出力は543,000kW で IGCC としては世界最大級となる。

## 《成城石井、県内初の出店》

高級スーパーの成城石井（横浜市）が、JR 郡山駅に隣接するエスパル郡山の本館1階南側ゾーンに県内初出店し、開店前から長い行列ができた。

20日

## 《請戸漁港の復旧工事完了》

東日本大震災の地震と津波で破損した浪江町の請戸漁港の復旧工事が終わり、記念式典が開かれた。事故を起こした東京電力福島第一原発の北約7kmに位置し、避難指示の影響で工事完了まで時間を要したが、これで県内の被災10漁港は全て復旧した。

22日

## 《県内高卒1年目の離職率、1ポイント改善》

福島労働局は、2020年3月に高校を卒業した県内新規就職者の1年目に離職した割合が14.3%（前年比1ポイント減）だったと発表した。2019年3月卒に続き、2年連続で全国平均（15.0%）を下回った。同局は、「各企業の働きやすい職場づくりなどの取り組みが要因の一つ」と分析している。

30日

## 《2020年国勢調査、県人口8万887人減少》

総務省が発表した2020年国勢調査（確定値）によると、同年10月1日現在の県人口は1,833,152人で、前回の2015年調査時より80,887人減少した。このうち65歳以上は580,272人で前回より33,158人増加した。県人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は31.7%（前回比3.1ポイント増）と、都道府県別で22番目に高かった。